

## 指定地域密着型サービス事業者の指定基準確認票

資料1-2

この確認票は、事業所からの指定申請に基づき、介護保険法第42条の2第1項の指定をするに当たり、介護保険法令及び『流山市指定地域密着型サービスに係る事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例』に定める指定基準の適合の適否を確認するものである。

(ヒアリング日 H26.10.10)

### 審査する事業所

申請者	主たる事務所所在地	千葉県流山市向小金3-147-2
	名称	医療法人社団 なごみ会
	代表者氏名・住所	大津 直之 千葉県柏市南柏中央3-10-803
事業所の種類		夜間対応型訪問介護
事業所	所在地	千葉県流山市東初石3-97-23
	名称	夜間対応型訪問介護 24時間サポート流山
	管理者氏名・住所	渡邊 泰盛 千葉県松戸市小金原7-1-22-104

### 介護保険法及び市条例

#### 1 法第78条の2第4項及び条例第4条（指定できない事項）

	基 準	確認内容	適否
1	申請者が法人であるか。	医療社団法人である	適
2	事業所が市外にある場合、所在市町村の同意を得ているか。	市内の事業所である	適
3	申請者（役員等含む）がこの法、保健医療福祉に関する法律で罰金刑が終了しているか。	誓約書により確認	適
4	指定取消の日から5年以上経過しているか。	誓約書により確認	適
5	指定取消手続中の廃止の届出又は指定の辞退の日から5年以上経過しているか。（役員等含む）	誓約書により確認	適

6	申請者（役員等含む）が指定申請前5年以内に居宅サービス等に関し不正又は不当な行為をしていないか。	誓約書により確認	適
---	--	----------	---

## 2 法第78条の2第6項第4号(指定しないことができる事項)

	基 準	確認内容	適否
7	認知症対応型共同生活介護又は地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護において日常生活圏域の利用定員の総数が介護保険事業計画における必要利用定員総数に既に達しているか、又は指定によって超えるか、事業計画に支障を来たすことがないか。	夜間対応型訪問介護事業なので非該当	—

## 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(夜間対応型訪問介護)

### 1 事業の一般原則

	基 準	確認内容	適否
8	利用者の意思及び人格を尊重して常に利用者の立場に立ったサービスの提供を認識するか。	パンフレットにも方針を掲載し、実際に基本方針に沿った運営を心がける	適
9	事業運営するに当たって、地域との結び付きを重視し、市、他の地域密着型サービス事業者等又は他の保健医療福祉サービスを提供する者と連携することを認識するか。	ヒアリング時に確認 24時間通報対応加算を算定するために医療機関やデイ・ヘルパーと情報共有連携をしていく。 連絡カードによって利用者のかかりつけの医者や利用している介護サービスは把握している。	適

### 2 基本方針

#### (1) 基本方針

	基 準	確認内容	適否
10	利用者が可能な限り居宅で生活が出来るよう、夜間において定期的な巡回又は通報による訪問し、介護や緊急時の対応を図り、夜間安心して生活できる援助することを認識するか。	ヒアリング時に認識していることを確認	適

#### (2) 指定夜間対応型訪問介護

	基 準	確認内容	適否
11	サービスは、夜間において定期巡回サービスと随時訪問サービスとを行うことを認識するか。	運営規定第6条及び重要事項説明書にて	適

		確認	
12	定期巡回サービス(回数は契約)は、定期的に利用者の居宅を巡回することを認識するか。	運営規定第6条及び重要事項説明書にて確認	適
13	随時訪問サービスは、あらかじめ利用者の心身状況、環境等を把握し、通報(ケアコール端末機)をオペレーションセンターで受け、訪問の可否を判断し、その内容等を基に訪問介護員等(介護福祉士又は介護員養成研修修了者)が随時訪問することを認識するか。	運営規定第6条及び重要事項説明書にて確認	適
14	オペレーションセンターの設置は、事業実施地区内利用者300人に付き1箇所以上としているか。(利用者少なく、定期巡回サービスを行う訪問介護員等(資格要)が通報を受け、訪問の可否を判断できるときは、設置を要しない。)(当センター本市、ヘルパーステーション他市の設置可)	オペレーションセンターは設置しない	適

### 3 人員に関する基準

#### (1) 訪問介護員等の員数

	基 準	確認内容	適否
15	事業所ごとに置くオペレーションセンター従業者の数は、サービス提供時間帯(最低22時～6時。8時～18時は提供不可)を通じ、通報を受けるオペレーター(訪問の可否を判断できる看護師、介護福祉士、医師、保健師又は社会福祉士)1人以上及び面接相談員(オペレーターと同等資格要)1人以上としているか。 (オペレーションセンターを置かない事業所は、当該従業者を要しない。)	オペレーションセンターを設置しないので非該当	—
16	事業所ごとに置く定期巡回サービス訪問介護員等(介護福祉士又は訪問介護員。看護師は原則不可)の数は、交通事情、訪問頻度等を勘案し、適切にサービス提供できる員数としているか。	利用者の状況に応じて適切な人員を配置していく。	適
17	事業所ごとに置く随時訪問サービス訪問介護員等(介護福祉士又は訪問介護員。看護師は原則不可)の数は、サービス提供時間帯を通じ、1人以上としているか。 (処遇上支障ない場合は、定期巡回サービスと兼務可)	従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表にて確認	適

#### (2) 管理者

	基 準	確認内容	適否
18	事業所ごとに常勤で専らその職務に従事する管理者を置いているか。 (管理上支障ない場合、当該事業所のオペレーター又は訪問介護員等との兼務可)	従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表にて確認	適

#### 4 設備に関する基準

##### (1) 設備及び備品等

	基 準	確認内容	適否
19	事業運営(面接の場を含む)するのに必要な広さを有する区画を設けているか。	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の一部を利用する。平面図及びヒアリング時に現地確認。	適
20	サービス提供に必要な設備(感染症予防設備)、備品(共用、借用可)を備えているか。	ヒアリング時に現地確認 訪問バッグ、パソコン、消毒用具等備えてある	適
21	円滑な通報、迅速な対応を図るため、センターに利用者情報の蓄積、随時受信ができる通信機器等(単なる電話不可)が備えられているか。	ヒアリング時に確認 パソコンおよびスマートホンのアプリケーションにて管理	適
22	利用者がオペレーションセンターに適切に通報できる配布用の端末機器(ケアコール端末。単なる電話不可)があるか。	ヒアリング時に実物確認	適

#### 4 運営に関する基準

##### (1) 内容及び手続の説明及び同意

	基 準	確認内容	適否
23	サービス提供開始に際し、利用申込者又はその家族に運営規程の概要、勤務体制その他サービス選択に資する重要事項を記した文書を交付・説明し、サービス提供開始の同意をどのように行おうとしているか。(説明書やパンフレット及び同意書の添付)	重要事項説明書及び契約書にて説明し、署名・捺印を受ける	適

##### (2) 提供拒否の禁止

	基 準	確認内容	適否
24	正当な理由(定員数の超過、実施地域外等)なくサービス提供を拒否できないことを認識しているか。	ヒアリング時に認識していることを確認	適

##### (3) サービス提供困難時の対応

	基 準	確認内容	適否
25	実施地域等を勘案し、サービス提供が困難な場合、居宅介護支援事業者への連絡、他の事業者の紹介等の必要な措置を行うことを認識しているか。	ヒアリング時に認識していることを確認	適

(4) 受給資格等の確認

	基 準	確認内容	適否
26	利用申込者の被保険者証で被保険者資格、要介護認定の有無及び有効期間を(保険給付請求の関係から)確認することを認識しているか。	ヒアリング時に認識していることを確認	適
27	被保険者証に認定審査会意見(サービスの適切かつ有効な利用等に関する意見)が記載されているときは、これに配慮して提供することを認識しているか。	ヒアリング時に認識していることを確認	適

(5) 要介護認定の申請に係る援助

	基 準	確認内容	適否
28	要介護認定の未認定あるいは有効期限間近な利用申込者に対し、速やかに認定又は更新(期限30日前)申請するような必要な支援をどのように捉えているか。	ヒアリング時に確認 ケアマネジャーに連絡するなど対応する	適

(6) 心身の状況等の把握

	基 準	確認内容	適否
29	事業者は、利用者の心身状況、置かれている環境、保健医療福祉サービスの利用状況等をオペレーションセンターによる面接のほか、どのように把握(介護支援専門員が開催するサービス担当者会議等)し、記録しようとしているか。	記録用紙の添付あり サービス担当者会議で把握	適

(7) 居宅介護支援事業者等との連携

	基 準	確認内容	適否
30	サービス提供するに当って、居宅介護支援事業者その他保健医療福祉サービス事業者との連携に努めることを認識しているか。	ヒアリング時に認識していることを確認	適
31	サービス提供の終了に際し、利用者又はその家族への指導、居宅介護支援事業者への情報提供及び保健医療福祉サービス事業者との連携に努めることを認識しているか。	情報提供を行い、他事業所とも連携していくことをヒアリング時に確認	適

(8) 法定代理受領サービスの提供を受けるための援助

	基 準	確認内容	適否
32	サービス提供開始に際し、利用者又はその家族に対し、居宅サービス計画作成のための居宅介護支援事業所へ依頼する旨を市に届出することにより法定代理受領サービスとして受けることができる要件説明、居宅介護支援事業者に関する情報提供その他法定代理受領サービスを行うために必要な援助することを認識するか。	ヒアリング時に確認 必要な援助は随時行っていく	適

(9) 居宅サービス計画に沿ったサービスの提供

	基 準	確認内容	適否
--	-----	------	----

33	居宅サービス計画が作成されている場合、その計画に沿って提供することを認識するか。	計画に沿って提供する。家族・利用者の生活リズムの状況に応じてサービス内容の変更の提案も行っていく 随時対応に関しては予め定められた措置を行う（延命措置の是非についてなど）	適
----	--	--	---

**( 1 0 ) 居宅サービス計画等の変更の援助**

	基 準	確認内容	適否
34	サービスが法定代理受領サービスとして提供するには計画に位置付けする必要があることから、利用者が状態の変化等により、利用者が居宅サービス計画の変更を希望したときは、居宅介護支援事業者への連絡、支給限度内での計画変更の説明等の援助することを認識するか。	ヒアリング時に確認 家族・利用者の生活リズムの状況に応じてサービス内容の変更の提案も行っていく	適

**( 1 1 ) 身分を証する書類の携行**

	基 準	確認内容	適否
35	訪問介護従業者は、面接時、初回訪問時、利用者等からの求めに応じ身分証を提示するが、その様式(事業所名、職能、従業者名、写真)及び名札は定まっているか。	ヒアリング時に実物確認	適

**( 1 2 ) サービスの提供の記録**

	基 準	確認内容	適否
36	利用者又は事業者が支給限度額の残額や利用状況を把握できるよう、提供したサービス内容(提供日、内容、介護報酬額等)が居宅サービス計画書等に記録できるよう、用意されているか。	記録様式の提出あり	適
37	サービス提供した際には、その具体的内容(提供日、内容、心身状況等)を記録し、申出(サービス事業者間の連携等)があった場合は文書で提供しなければならないが、その様式は定まっているか。	記録様式の提出あり	適

**( 1 3 ) 利用料等の受領**

	基 準	確認内容	適否
38	法定代理受領サービスを提供したときは、利用者から 1 割を受領することを認識しているか。	重要事項説明書にて確認	適
39	利用者間の公平等の観点から、法定代理受領サービス提供に係る利用料とそれ以外サービスに係る利用料との間に不合理な差額が生じないようにすることを認識しているか。	ヒアリング時に確認 法定代理受領サービス以外はなし おむつが緊急に必要な場合は買物代行として対応	適

40	通常の事業実施地域以外の地域の居宅に訪問する際、その交通費を請求することができるが、その額が定まっているか。	交通費は請求しない	適
41	サービス提供に係る内容及び費用の説明並びにその同意をどのような方法で行うのか。	重要事項説明書及び契約書にて説明し、署名・捺印を受ける	適

( 1 4 ) 保険給付の請求のための証明書の交付

	基 準	確認内容	適否
42	法定代理受領サービス以外のサービスに係る利用料を徴収したときは、提供したサービスの内容、費用の額等を記載した証明書を交付するが、認識しているか。	利用料金請求書及び領収書にて確認	適

( 1 5 ) 指定夜間対応型訪問介護の基本取扱方針

	基 準	確認内容	適否
43	定期巡回サービスは、利用者の要介護状態の軽減・悪化防止に資するよう、目標設定し、計画的に行うものとし、オペレーションセンター及び随時訪問サービスは、利用者からの通報に対応し、安心して生活ができるようにすることを認識するか。	ヒアリング時に認識していることを確認	適
44	サービスの質の自己評価（開設6月後）をどのように行うのか。 （グループホームでは外部評価及び公表があるが、同様に行うのか）	1年に2回管理者がスタッフと個人面談を行い、本人の目標確認評価。 1カ月に1回以上、サービス計画作成担当者が介護従事者に同行しサービスの評価をしていく	適

( 1 6 ) 指定夜間対応型訪問介護の具体的取扱方針

	基 準	確認内容	適否
45	次のサービス方針を認識し、どのように行うのか <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期巡回サービス提供に当たって、計画に基づき居宅で安心して生活ができるような支援</li> <li>・随時訪問サービスを適切に行うため、オペレーションセンター従業者は、面接及び1～3月に1回程度訪問し、心身状況、環境を把握し、利用者等に対する相談・助言</li> <li>・随時訪問サービス提供に当って、計画に基づき随時連絡に対する迅速対応</li> <li>・サービス提供は、懇切丁寧を旨とし、利用者等に対する適切な提供方法等の説明</li> <li>・サービス提供に当って、最新の適切な技術をもった提供</li> <li>・利用者の心身状況を勘案し、訪問看護ステーションへの連絡等の適切な措置の実施</li> <li>・利用者から合鍵を預かるときは、厳重に管理し、紛失した場合の対処方法等を記載した文書</li> </ul>	鍵は自宅のわかりづらいところにキーボックス（暗証番号付き）を設置してもらい管理。取扱いに関するマニュアルも用意されている。 1カ月に1回面接を行い、その都度相談助言を行う 1カ月に1回以上、サービス計画作成担当者が介護従事者に同行しサービスの評価をしていく	適

	の交付	利用者情報に基づき、適切な措置を利用者の状況に併せて行う	
--	-----	------------------------------	--

( 1 7 ) 夜間対応型訪問介護計画の作成

	基 準	確認内容	適否
46	オペレーションセンター従業者(同センター未設置の場合は訪問介護員等)は、生活全般の状況及び希望を踏まえ、サービスの目標、目標達成のための具体的内容を記載した夜間対応型訪問介護計画(変更も同様)を作成(2年保管)し、説明・同意・交付するが、どのようにするのか。	夜間対応型訪問介護計画はサービス終了後2年間保存 作成した計画は利用者又は家族へ説明し、署名捺印を受ける	適
47	既に居宅サービス計画が作成されているときは、その計画内容に沿って夜間対応型訪問介護計画(変更も同様)を作成することを認識するか。	夜間対応型訪問介護計画は居宅サービス計画に沿って作成していく	適

( 1 8 ) 同居家族に対するサービス提供の禁止

	基 準	確認内容	適否
48	訪問介護員等の同居家族である利用者にサービス提供できないことを認識するか。	ヒアリング時に認識していることを確認	適

( 1 9 ) 利用者に関する市への通知

	基 準	確認内容	適否
49	利用者が指示に従わないで状態を悪化したとき又は不正行為により保険給付を受けようとしたときは、市に意見を付して通知することを認識するか。	ヒアリング時に認識していることを確認	適

( 2 0 ) 緊急時等の対応

	基 準	確認内容	適否
50	サービス提供時に利用者の病状が急変した場合、主治医への連絡等の措置(運営規程への規定事項)をどのように考えるか。	携帯しているスマートホンで利用者情報(主治医やケアマネジャーの連絡先等)が確認可能	適

( 2 1 ) 管理者等の責務



	基 準	確認内容	適否
51	管理者は、従業員の管理(指揮命令)、利用申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うことを認識するか。	運営規定第5条にて確認	適
52	オペレーションセンター従業員は、利用申込みに係る調整、訪問介護員等に対する技術指導などサービス内容の管理をすることを認識するか。	ヒアリング時に認識していることを確認	適

## (22) 運営規程

	基 準	確認内容	適否
53	事業所ごとに、次の事項について運営規程に定めているか。 (規定事項：事業の目的及び運営の方針、従業員の職種・員数及び職務内容、営業日及び営業時間、サービスの内容及び利用料その他の費用の額、通常の事業実施地域(客観的に特定される区域：日常生活圏域)、緊急時等の対応方法、合鍵の管理方法及び紛失した場合の対処方法、その他運営に関する重要事項)	左記事項について定められた運営規定あり	適

## (23) 勤務体制の確保等

	基 準	確認内容	適否
54	事業所ごとに、従業員の勤務体制(月間勤務表、従業員日々勤務時間、従業員常勤・非常勤別、管理者との兼務関係等)を定めているか。	従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表にて確認	適
55	事業所ごとに、当該事業所の訪問介護員等による定期巡回サービス及び随時訪問サービス(処遇に支障がない場合、訪問介護事業所の訪問介護員等による訪問可)を提供するようになっているか。	従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表にて確認	適
56	訪問介護員等の研修の機会をどのように確保するか。	運営規定第11条により、採用時研修を採用後1カ月以内、随時研修を年2回以上設ける	適

## (24) 衛生管理等

	基 準	確認内容	適否
57	訪問介護員等の清潔保持及び健康状態の管理をどのように行うか。	年1回の健診の実施(常勤・非常勤ともに) 利用者宅の入退の際に手洗いの徹底 車の中に消臭剤、アルコール消毒液設置 事業所内にもアルコール消毒液設置	適
58	事業所の設備、備品等の衛生的な管理をどのように行うか。	衛生用品は別に管理	適

		事業所内の毎朝の清掃	
--	--	------------	--

(25) 掲示

	基 準	確認内容	適否
59	事業所の見やすい場所に運営規程の概要、介護従業者の勤務体制その他サービスの選択に資する事項を掲示することを認識しているか。	指定後に掲示予定	適

(26) 秘密保持等

	基 準	確認内容	適否
60	現に就業している従業者又は従業者であった者(雇用時の取決め)の業務上知り得た情報の漏えい防止のための措置をどのように講じようとしているか。(具体的に)	運営規定第10条第3項に規定 契約書第12条に規定 雇用時に誓約書の提出	適
61	サービス担当者会議等で利用者又は家族の情報をを用いる場合、その者の同意をあらかじめ文書で得なければならないが、その様式は定まっているか。	個人情報の取扱いに関する同意書をヒアリング時に確認	適

(27) 広告

	基 準	確認内容	適否
62	広告する場合、その内容が虚偽又は誇大なものであってはならないことを認識するか。	ヒアリング時に認識していることを確認	適

(28) 居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止

	基 準	確認内容	適否
63	利用者に特定のサービスを利用させようと居宅介護支援事業者又はその従業者に金品等を供与してはならないことを認識するか。	ヒアリング時に認識していることを確認	適

(29) 苦情処理

	基 準	確認内容	適否
64	利用者又は家族からの苦情(記録の様式があるか。2年保存)に迅速かつ適切に対応するため、窓口、体制、手順などの措置を講じ、利用者等に文書(書式があるか)で説明しようとしているか。	記録の様式をヒアリング時に確認 記録については5年間保存 提出された苦情に対する措置の概要にて確認	適
65	事業者は、苦情に関する市又は国保連合会の調査に協力し、指導等を受けた場合は改善し、市又は国保連合会へ報告しなければならないことを認識するか。	ヒアリング時に認識していることを確認	適

(30) 事故発生時の対応

	基 準	確認内容	適否
--	-----	------	----

66	サービス提供により事故発生した場合、市、家族及び介護予防支援事業者等に連絡するとともに、必要な措置(記録の作成。2年保存)を行うこととなっているが、その対応策を定めているか。	記録様式をヒアリング時に確認。 記録は5年間保存していく	適
67	賠償すべき事故の場合は、賠償することを前提に損害賠償保険に加入しているか。	保険は指定後契約。同法人が運営する定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の保険契約書の添付あり	適

### (31) 会計の区分

	基 準	確認内容	適否
68	事業所ごとに当該事業に係る会計と他の事業に係る会計とを区分することを認識するか。	同一建物内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所と人員の兼務や備品の共有があるため可能な限り会計は区分していく	適

### (32) 記録の整備

	基 準	確認内容	適否
69	従業者、設備、備品、会計に関する記録をどのように整備・保管するか。	会計に関しては会計事務所と相互補完。備品に関しては書面での管理。従業者についてはパソコンでの管理。	適
70	夜間対応型訪問介護の提供に関する次の記録を整備し、完結の日から2年間保存することを認識するか。 記録整備事項： <ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間対応型訪問介護計画</li> <li>・提供サービスの具体的内容等の記録</li> <li>・指示に従わないことによる状態の悪化・利用者の不正行為による保険給付の受給した場合の市への通知記録</li> <li>・利用者及びその家族から苦情を受けた場合、その内容等の記録</li> <li>・サービス提供における事故が発生した場合、その状況及び措置の記録</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間対応型訪問介護計画、提供サービスの具体的内容等の記録、指示に従わないことによる状態の悪化・利用者の不正行為による保険給付の受給した場合の市への通知記録は2年間保存。</li> <li>・利用者及びその家族から苦情を受けた場合、その内容等の記録、サービス提供における事故が発生した場合、その状況及び措置の記録は5年間保存。</li> </ul>	適